



令和5年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和5年5月11日

上場会社名 株式会社アイビー化粧品 上場取引所 東
 コード番号 4918 URL https://www.ivy.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白銀 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部 部長 (氏名) 中山 聖仁 TEL 03-6880-1201
 定時株主総会開催予定日 令和5年6月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 令和5年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期の業績（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	2,942	△16.7	△18	-	△21	-	△384	-
4年3月期	3,534	3.1	83	235.5	81	-	40	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年3月期	△85.19	-	△18.1	△0.5	△0.6
4年3月期	2.33	2.32	2.1	1.8	2.4

(参考) 持分法投資損益 5年3月期 -百万円 4年3月期 -百万円

(注) 1株当たり当期純利益は、当期純利益からA種優先配当の会計期間に係る支払想定額を控除し算定しています。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	3,854	1,982	51.2	201.54
4年3月期	4,352	2,267	51.9	261.39

(参考) 自己資本 5年3月期 1,974百万円 4年3月期 2,259百万円

(注) 1株当たり純資産は、純資産からA種優先株式に係る資産額を控除し算定しています。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	278	△29	△131	247
4年3月期	△107	63	59	129

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
5年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
6年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

(注) 詳細については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 令和6年3月期の業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,540	8.9	160	-	150	-	140	-	25.22
通期	3,000	2.0	260	-	250	-	220	-	38.33

注1) 詳細については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください

注2) 1株当たり当期純利益の計算は、当期純利益からA種優先配当の会計期間に係る支払想定額を控除して計算しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

5年3月期	5,104,000株	4年3月期	5,104,000株
5年3月期	230,882株	4年3月期	255,474株
5年3月期	4,866,660株	4年3月期	4,461,285株

(注) 期末自己株式数には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式（5年3月期 36,719株、4年3月期 48,311株）、及び「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式5年3月期 46,565株、4年3月期 46,565株が含まれております。また、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式（5年3月期 41,177株、4年3月期 48,311株）、及び「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式（5年3月期 46,565株、4年3月期 46,565株）を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(行使価額修正条項付新株予約権付社債券等)	14
(重要な会計上の見積り)	16
(会計方針の変更)	17
(コベナント等の状況)	17
(会社の経営に重要な影響を及ぼす重要事象等)	17
(会社の経営に重要な影響を及ぼす重要事象等に対する分析・検討内容及び解消・改善するための対応策)	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、海外情勢等による金融資本市場の変動、物価上昇、供給面での制約等、まだまだ厳しい状況が続いているものの、With コロナの下で各種政策の効果もあって経済社会活動の正常化が促進されました。

新型コロナウイルス感染症流行の影響により大幅に規模縮小した当化粧品業界は、経済活動の再開が見られたものの依然として厳しい状態が続き、令和4年の年間化粧品販売金額は前年比6%減（出典：経産省生産動態統計）の推移となりました。

これまでの活動制限からオンライン販路の拡大、顧客コミュニケーションの強化、デジタルカウンセリングの定着、ライフスタイル提案型商品の訴求などにより、“おうち美容”への関心やスキンケア、スペシャルケアの需要が定着してきました。また、マスク着用の緩和や外出機会の増加、夏場は猛暑日が特に多くなったことから紫外線対策や美白スキンケアに対する意識の高まり、百貨店などの商業施設で製品お試しなど対面型サービスが復活したことで店頭カウンセリング活動の活発化が見受けられます。その結果、いわゆる“ご褒美需要”や“リベンジ消費”等、美意識の高い消費者により化粧品需要全体が高まる結果となりました。一方で生活必需品の相次ぐ値上げにより、化粧品への支出を抑える傾向も散見されました。

訪問販売化粧品市場では、チャンネルを横断した展開が拡大・加速し、企業間競争は激しさを増しております。人を介したサービスを機軸にする訪問販売業界では、生活様式の変化に伴う販売活動の変化や離客などにより市場は縮小傾向となっております。また、中・高齢層を中心とした需要へとシフトが進むなか、若年層の新規顧客・販売員の獲得、インターネットを用いた情報収集によって気軽に購入するという消費者ニーズの変化に対応することも重要な成長課題となっております。各社の強みを活かしながら「職業としての販売員の魅力」や、「活動意欲を高める教育制度の点検・見直し・充実」を推進し、新たな顧客との接点拡大と愛用者獲得に向けた取り組みがなされています。物質的な豊かさより精神的な豊かさが求められる傾向にある昨今の消費スタイルや多様化する消費者層に対応するため、SNSやオンラインカウンセリングサービス、動画配信などのデジタルを活用した非接触型のコミュニケーション戦略を積極的に推進し、これまで培ってきた顧客との絆を大切に、より身近な存在であり続け、柔軟性のある販売・サービス体制の構築・提供はもとより、訪問販売だからこそできる価値、すなわち誠実・信頼を顧客に提供し続けられています。

このような状況のもとで、当社は企業理念「愛と美と豊かさの実践と追求」に基づき、コア事業である訪問販売領域の販売組織満足を獲得するとともに、すべてのステークホルダーの満足度向上を目指し、企業活動に邁進してまいりました。

当事業年度も、「私はアイビー」という当社の訪問販売にかかわる方が、当社の目指す志や生き方を自身の生き方と捉えて誇りと喜びをもち、「日本の女性の肌を常に美しくし続けること」を全国の販売組織とともに改めて共有し、取り組んでまいりました。

また、With コロナであっても変えてはいけない当社の強みである「理念」、「独自価値」を大切に、多くの方が自己の夢に向かって挑戦し本来の輝きや広がりを取り戻せるよう、リアルコミュニケーションにより“同じ志を持つ仲間づくり”“真の愛用者づくり”を推進してまいりました。

当事業年度においては、「薬用スカルプケア ステムシグナル」〈育毛剤〉（医薬部外品）、機能性表示食品「グルコサミン ゼリーNA」（消費者庁届出番号：G1014）、顔・体・髪用保湿オイル「エクラ デュール」、メイク製品「チュリエ 新色プレミアム」を新発売し、顧客拡大、並びに顧客満足向上に努めてまいりました。

経営基盤強化につきましては、「安定利益基盤の再構築」、「財務基盤強化のための資金調達」、「有効戦略の選択と集中」、「製品開発・生産領域の経営資源を最大化することを目的とした訪販事業とカニバリゼーションを起こさない業務提携」、「最小在庫コントロールによる在庫適正化推進」、「コーポレートガバナンス体制の強化」等の重要課題を「取締役会」、「経営会議」、「戦略統合会議」、「特命プロジェクト」において実行してまいりました。

実務面においても新規基剤の開発及び製品開発の推進、AI画像認識を活用した肌解析システムの普及促進、製造原価の継続的低減活動、需要予測と原材料調達計画の精度向上、ISO品質マネジメントシステムの運用推進、売上債権回収の促進、経費予実管理の徹底及び固定費の圧縮、育児・介護休業法改正に伴う対応、インボイス制度への対応準備、コンプライアンスの継続強化等に取り組んでまいりました。

売上面におきましては、緊急事態宣言の発出まではなかったものの、新たな変異種のおミクロン株の猛威が続き、上半期においては、販売組織の研修動員、新規顧客の獲得、販売員の増員が低迷しました。秋口から、次第に脱コロナの動きとなり、徐々に販売活動が回復してまいりました。そのような状況のもと、美容液やスキンケア新製品を中心に、販売会社が販売組織づくりの推進、稼働率の向上を通して販売会社のビジョンを実現できるよう販売しやすい環境、及び仲間づくり、愛用者づくりの支援に取り組んでまいりました。その結果、「レッドパワー セラム」「ホワイトパワー セラム」につきましては、前事業年度よりも受注が増加しました。一方、対面教育機会の回復や、販売活動においてもリアルコミュニケーションが戻ってきたとはいえ、長引くコロナ禍が影響し、レギュラー製品については、苦戦が続きました。

一方、利益面におきましては、当事業年度は原価率が高めの仕入商品が少なく生産数が平常水準に回復してきている

こと、および棚卸資産の評価損が減少したにより、売上原価率は前事業年度比3.2ポイント減の28.2%となりました。しかしながら、売上高が前事業年度比16.7%減となった影響が大きく、売上総利益は前事業年度比12.9%減となりました。販売費及び一般管理費につきましては、経費使用方針に基づく予算管理を徹底した結果、前事業年度比9.8%減となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,942,229千円（前事業年度3,534,133千円、16.7%減）、営業損失は18,067千円（前事業年度営業利益83,280千円）、経常損失は21,565千円（前事業年度経常利益81,713千円）、また営業拠点の再編による事業改革費が発生し、特別損失を75,656千円計上したこと、および直近事業年度において経営計画が未達の状況が続いているため繰延税金資産を156,684千円取り崩し、繰延税金負債を118,793千円を計上し、税金費用等を275,478千円計上したことにより、当期純損失は384,612千円（前事業年度純利益40,375千円）となりました。

部門別の販売実績につきましては、次のとおりであります。

〔化粧品部門〕

イ. スキンケア

令和4年12月に、顔・体・髪用保湿オイル「エクラ デュール」を発売し、顧客満足向上に努めました。スキンケア全体の売上高は2,047,444千円（対前事業年度比19.9%減）となりました。

ロ. メークアップ

令和5年2月に、「チュリエ 新色プレミアム」を発売し、顧客満足向上に努めました。メークアップ全体の売上高は231,624千円（同0.9%増）となりました。

ハ. ヘアケア

令和4年6月に、「薬用スカルプケア ステムシグナル」〈育毛剤〉（医薬部外品）を発売し、顧客満足向上に努めました。ヘアケア全体の売上高は273,359千円（同64.0%増）となりました。

ニ. その他化粧品

新製品の発売はなく、その他化粧品全体の売上高は24,482千円（同19.2%減）となりました。

以上、化粧品部門の売上高は2,576,911千円（同13.6%減）となりました。

〔美容補助商品〕

令和4年12月に、機能性表示食品「グルコサミン ゼリーNA」（消費者庁届出番号：G1014）を発売し、顧客満足の向上、健康需要及び健康食品市場の拡販に努めてまいりました。美容補助商品全体の売上高は339,610千円（同35.2%減）となりました。

〔化粧雑貨品等〕

新製品の発売はなく、売上高は25,707千円（同10.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は2,306,646千円（前事業年度末は2,555,815千円）となり、前事業年度末に比べ249,169千円減少しました。これは主に、現金及び預金が118,286千円増加したものの、売掛金が230,960千円、商品及び製品が107,488千円、原材料及び貯蔵品が27,994千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,547,429千円(同1,796,624千円)となり、前事業年度末に比べ249,195千円減少しました。これは主に、減価償却費を51,670千円計上したこと、前払年金費用が54,262千円、繰延税金資産が156,684千円、長期預金が24,999千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,158,328千円(同1,454,161千円)となり、前事業年度末に比べ295,833千円減少しました。これは主に、今期から導入した電子記録債務が128,221千円、買掛金が39,308千円増加したものの、支払手形が150,361千円、短期借入金が96,369千円、一年内償還予定の社債が70,000千円、未払法人税等が21,509千円、未払消費税等が51,896千円、賞与引当金が25,881千円、株式給付引当金が91,853千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は713,613千円(同630,908千円)となり、前事業年度末に比べ72,704千円増加しました。これは主に、定時返済などで社債が66,000千円、長期借入金が139,964千円減少したものの、繰延税金負債が118,793千円、その他が181,976千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,982,133千円(同2,267,369千円)となり、前事業年度末に比べ285,235千円減少しました。これは主に、新株予約権の行使、従業員に対する株式給付制度に基づき株式給付を行ったことにより自己株式が114,442千円減少したものの、当期純損失を384,612千円計上したことによるものです。この結果、自己資本比率は、51.2%(同51.9%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出、税引前当期純損失等があるものの、長期借入れによる収入、売上債権の減少、棚卸資産の減少等により、前事業年度末に比べ118,286千円増加し、当事業年度末には247,670千円となりました。

また当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は278,590千円(前事業年度は107,064千円の使用)となりました。

これは主に税引前当期純損失97,222千円、未払消費税等の減少額51,896千円等があるものの、売上債権の減少額216,471千円、棚卸資産の減少額133,578千円、前払年金費用の減少額54,262千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は29,303千円(前事業年度は63,303千円の獲得)となりました。

これは主に貸付金の回収による収入5,603千円、定期預金の払戻による収入2,486千円等があるものの、有形固定資産の取得による支出23,044千円、無形固定資産の取得による支出12,212千円、差入保証金の差入による支出2,927千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は131,005千円(前事業年度は59,710千円の獲得)となりました。

これは主に長期借入れによる収入330,000千円、新株予約権行使に伴う自己株式の処分による収入7,800千円があるものの、長期借入金の返済による支出234,992千円、社債の償還による支出136,000千円、短期借入金の純減額96,396千円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響も徐々に改善していくと考えております。

政府も令和5年5月より、新型コロナの感染症分類を2類から5類に引き下げ、マスク着用の推奨もなくなりました。そういった中で、当社は「Good-byeコロナ禍」運動を展開し、脱マスク！笑顔！の愛用者づくりに取り組む予定です。直近3年間延期または中止を余儀なくされた各種研修を従前のような状況に戻すことにより、販売組織の活動が活発化すると考えております。また、販売会社における流通在庫は、一部アイテムにおいては多いものもございますが、逆に販売会社のレギュラー在庫は品薄な状態になっております。

次期上期の新製品の発売計画は、6月に新製品「アイビーアトラクティ」シリーズ、「ホワイトスティックC」「リップリペアクリーム」を発売予定です。また、「レッドパワー セラム」の販促強化を行います。下期においては、メークの新色および「ホワイトパワー セラム」の販促強化を行います。

次期は、各種集合研修が活発化すること、近年継続している経費削減により損益分岐点が下がっていることから増収増益で推移すると予想しており、第2四半期累計期間の業績見通しについては、売上高1,540百万円、営業利益160百万円、経常利益150百万円、四半期純利益140百万円を予想しております。通期見通しについては、売上高3,000百万円、営業利益260百万円、経常利益250百万円を予想しております。また、繰越欠損金を活用できることから、当期純利益につきましても220百万円を予想しております。

財務状況の改善についても、当事業年度末の自己資本比率は51.2%と、当社が復配の目安としていた50%を維持しております。次期においては、期間利益の状況を確認しながら、復配のタイミングを探ってまいります。

なお、1株当たり当期純利益については、A種優先株式の支払想定額を控除し、算定しております。

(次期見通し)

売上高	3,000百万円 (前期比	2.0%増)
営業利益	260百万円 (前期	△18百万円)
経常利益	250百万円 (前期	△21百万円)
当期純利益	220百万円 (前期	△384百万円)
1株当たり当期純利益	38.33円 (前期	△85.19円)

また、海外事業につきましては、上記業績予想のうち、売上高として220百万円、営業利益として300百万円を見込んでおります。

(将来に関する記述等についての注意点)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業体質の強化と今後の事業展開に備えて、内部留保による資本充実を図るとともに、収益の動向を勘案しながら、利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、誠に遺憾ながら、配当を普通配当及びA種優先株式ともに見送らせていただくことと致しました。

次期の業績見通しにつきましては、近年継続している経費削減により損益分岐点が下がっていること、および売上見通しを増収で見込んでいることから、期間利益が出やすい状況です。また、当期末の自己資本比率は51.2%と、当社が復配の目安としていた50%を維持しております。

そのため、次期の配当見通しにつきましては、期間利益の状況を確認しながら、復配のタイミングを探ってまいります。

今後につきましては、自己資本比率60%を目指しながら、内部留保も行いつつ、株主様への利益還元を積極的に行っていく方針です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,384	247,670
売掛金	1,423,423	1,192,462
商品及び製品	458,361	350,872
仕掛品	4,183	6,087
原材料及び貯蔵品	527,007	499,012
前払費用	57,221	63,636
未収入金	4,903	7,039
その他	20,915	6,475
貸倒引当金	△69,584	△66,611
流動資産合計	2,555,815	2,306,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,826,826	1,778,367
減価償却累計額	△1,599,730	△1,559,703
建物(純額)	227,095	218,663
構築物	278,695	278,695
減価償却累計額	△270,687	△271,754
構築物(純額)	8,008	6,940
機械及び装置	562,878	565,105
減価償却累計額	△541,343	△546,080
機械及び装置(純額)	21,534	19,025
車両運搬具	69,629	69,629
減価償却累計額	△65,476	△67,559
車両運搬具(純額)	4,152	2,070
工具、器具及び備品	1,056,106	1,024,243
減価償却累計額	△1,042,156	△1,014,443
工具、器具及び備品(純額)	13,950	9,800
土地	509,472	509,472
リース資産	10,000	10,000
減価償却累計額	△1,071	△2,499
リース資産(純額)	8,928	7,500
有形固定資産合計	793,143	773,472
無形固定資産		
特許権	4,355	4,327
施設利用権	4,698	4,660
ソフトウェア	12,170	26,674
その他	11,674	327
無形固定資産合計	32,898	35,990

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
投資その他の資産		
長期貸付金	55,896	40,381
長期預金	58,812	33,812
前払年金費用	442,476	388,214
破産更生債権等	-	46,868
繰延税金資産	156,684	-
差入保証金	325,721	327,857
その他	9,092	9,578
貸倒引当金	△78,102	△108,746
投資その他の資産合計	970,581	737,966
固定資産合計	1,796,624	1,547,429
資産合計	4,352,439	3,854,075
負債の部		
流動負債		
支払手形	171,466	21,104
電子記録債務	-	128,221
買掛金	56,888	96,196
短期借入金	261,876	165,480
1年内償還予定の社債	136,000	66,000
1年内返済予定の長期借入金	206,672	206,644
未払金	53,995	54,197
未払費用	244,482	252,877
未払法人税等	38,841	17,331
未払消費税等	118,701	66,805
賞与引当金	25,881	-
株式給付引当金	91,853	-
返金負債	22,225	-
その他	25,279	83,469
流動負債合計	1,454,161	1,158,328
固定負債		
社債	102,000	36,000
長期借入金	476,316	336,352
未払役員退職慰労金	3,850	420
再評価に係る繰延税金負債	4,936	4,936
役員株式給付引当金	29,309	29,309
繰延税金負債	-	118,793
その他	14,496	187,801
固定負債合計	630,908	713,613
負債合計	2,085,070	1,871,942

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,304,200	1,304,200
資本剰余金		
資本準備金	843,800	843,800
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	843,800	843,800
利益剰余金		
利益準備金	201,050	201,050
その他利益剰余金		
別途積立金	2,353,000	2,353,000
繰越利益剰余金	△1,292,326	△1,691,911
利益剰余金合計	1,261,723	862,138
自己株式	△1,031,996	△917,553
株主資本合計	2,377,727	2,092,584
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	△117,871	△117,871
評価・換算差額等合計	△117,871	△117,871
新株予約権	7,513	7,420
純資産合計	2,267,369	1,982,133
負債純資産合計	4,352,439	3,854,075

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	3,534,133	2,942,229
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	398,885	358,324
当期製品製造原価	802,355	537,480
合計	1,201,241	895,804
製品期末棚卸高	358,324	241,548
売上連動販売費	13,705	-
製品他勘定振替高	41,379	15,467
製品売上原価	815,243	638,789
商品売上原価		
商品期首棚卸高	162,529	100,037
当期商品仕入高	239,507	205,565
合計	402,037	305,602
商品期末棚卸高	100,037	109,324
商品他勘定振替高	5,927	4,123
商品売上原価	296,072	192,154
売上原価合計	1,111,315	830,943
売上総利益	2,422,817	2,111,286
販売費及び一般管理費	2,339,536	2,129,353
営業利益又は営業損失(△)	83,280	△18,067
営業外収益		
受取利息	5,411	3,877
受取配当金	0	0
受取賃貸料	19,434	19,434
業務受託手数料	8,157	6,946
雑収入	10,403	9,921
営業外収益合計	43,407	40,180
営業外費用		
支払利息	15,283	11,795
社債利息	1,424	599
社債発行費償却	289	-
賃貸収入原価	25,441	25,441
雑損失	2,535	5,842
営業外費用合計	44,974	43,678
経常利益又は経常損失(△)	81,713	△21,565
特別損失		
事業再編損	-	75,656
特別損失合計	-	75,656
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	81,713	△97,222
法人税、住民税及び事業税	22,997	11,912
法人税等調整額	18,340	275,478
法人税等合計	41,338	287,390
当期純利益又は当期純損失(△)	40,375	△384,612

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,304,200	843,800	663,667	1,507,467	201,050	2,353,000	△1,022,157	1,531,892
当期変動額								
当期純利益							40,375	40,375
自己株式の取得								
自己株式の処分								
新株予約権の行使			△974,211	△974,211				
新株予約権の発行								
利益剰余金から資本剰余金への振替			310,543	310,543			△310,543	△310,543
当期変動額合計	-	-	△663,667	△663,667	-	-	△270,168	△270,168
当期末残高	1,304,200	843,800	-	843,800	201,050	2,353,000	△1,292,326	1,261,723

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,717,439	1,626,120	△117,871	△117,871	5,050	1,513,299
当期変動額						
当期純利益		40,375				40,375
自己株式の取得	△84	△84				△84
自己株式の処分	49,714	49,714				49,714
新株予約権の行使	1,635,813	661,601			△5,050	656,551
新株予約権の発行					7,513	7,513
利益剰余金から資本剰余金への振替		-				-
当期変動額合計	1,685,443	751,607	-	-	2,462	754,069
当期末残高	△1,031,996	2,377,727	△117,871	△117,871	7,513	2,267,369

当事業年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,304,200	843,800	-	843,800	201,050	2,353,000	△1,292,326	1,261,723
当期変動額								
当期純利益							△384,612	△384,612
自己株式の取得								
自己株式の処分								
新株予約権の行使			△14,972	△14,972				
新株予約権の発行								
利益剰余金から資本剰余金への 振替			14,972	14,972			△14,972	△14,972
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△399,585	△399,585
当期末残高	1,304,200	843,800	-	843,800	201,050	2,353,000	△1,691,911	862,138

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△1,031,996	2,377,727	△117,871	△117,871	7,513	2,267,369
当期変動額						
当期純利益		△384,612				△384,612
自己株式の取得						-
自己株式の処分	91,576	91,576				91,576
新株予約権の行使	22,865	7,892			△92	7,800
新株予約権の発行						-
利益剰余金から資本剰余金への 振替						-
当期変動額合計	114,442	△285,142	-	-	△92	△285,235
当期末残高	△917,553	2,092,584	△117,871	△117,871	7,420	1,982,133

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	81,713	△97,222
減価償却費	86,421	51,670
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,118	△25,881
株式給付引当金増減額 (△は減少)	91,774	△276
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,713	27,671
前払年金費用の増減額 (△は増加)	27,971	54,262
受取利息及び受取配当金	△5,412	△3,877
支払利息	16,707	12,394
社債発行費償却	289	-
為替差損益 (△は益)	△4	△4
有形固定資産除却損	0	1,759
売上債権の増減額 (△は増加)	100,928	216,471
棚卸資産の増減額 (△は増加)	129,892	133,578
仕入債務の増減額 (△は減少)	△250,397	17,168
未払金の増減額 (△は減少)	△51,342	202
未払費用の増減額 (△は減少)	△14,118	8,749
未払役員退職慰労金の増減額 (△は減少)	-	△3,430
預り金の増減額 (△は減少)	△145,957	△2,284
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,500	△51,896
返金負債の増減額 (△は減少)	△25,775	△22,225
その他	△44,356	△418
小計	△64,997	316,412
利息及び配当金の受取額	5,444	3,899
利息の支払額	△17,017	△12,877
法人税等の支払額	△30,493	△28,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	△107,064	278,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	2,486
有形固定資産の取得による支出	△36,909	△23,044
無形固定資産の取得による支出	△16,605	△12,212
投資不動産の売却による収入	111,938	-
貸付金の回収による収入	6,159	5,603
差入保証金の差入による支出	△1,487	△2,927
差入保証金の回収による収入	207	791
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,303	△29,303

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△96,396	△96,396
長期借入れによる収入	-	330,000
長期借入金の返済による支出	△230,008	△234,992
社債の償還による支出	△276,000	△136,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△911	△1,417
自己株式の取得による支出	△84	-
新株予約権行使に伴う自己株式の処分による収入	656,551	7,800
新株予約権の発行による収入	7,513	-
配当金の支払額	△954	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,710	△131,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,954	118,286
現金及び現金同等物の期首残高	113,430	129,384
現金及び現金同等物の期末残高	129,384	247,670

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当事業年度において、当期純損失384,612千円を計上しました。また、新株予約権の行使が7,800千円あったこと、従業員に対する株式給付制度に基づき株式給付を行ったことにより自己株式が114,442千円減少、利益剰余金が399,585千円減少し、新株予約権が92千円減少しました。

この結果、当事業年度末において、株主資本は2,092,584千円となり、前事業年度末比285,142千円減少しております。

(行使価額修正条項付新株予約権付社債券等)

(1) 当事業年度において、会社法に基づき発行した新株予約権

該当事項はありません。

(2) 当事業年度における行使の状況

①第3回新株予約権

	第4四半期会計期間 (令和5年1月1日から 令和5年3月31日まで)	第48期 (令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使条件付新株予約権等の数(個)	-	130
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	-	13,000
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	-	600
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-	7
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権等の数の累計(個)	-	130
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権等に係る累計の交付株式数(株)	-	13,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	600
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権等に係る累計の資金調達額(百万円)	-	7

②第4回新株予約権

	第4四半期会計期間 (令和5年1月1日から 令和5年3月31日まで)	第48期 (令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使条件付新株予約権等の数(個)	-	-
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	-	-
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	-	-
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-	-
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権等の数の累計(個)	-	-

当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権等に係る累計の交付株式数 (株)	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権等に係る累計の平均行使価額等 (円)	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権等に係る累計の資金調達額 (百万円)	-	-

(注) 第4回新株予約権の権利行使は、当事業年度にはありませんでした。

(重要な会計上の見積り)

①貸倒引当金

イ 当事業年度の財務諸表に計上した額

(単位：千円)

勘定科目	前事業年度計上額	当事業年度計上額
貸倒引当金（流動）	69,584	66,611
貸倒引当金（固定）	78,102	108,746

ロ 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

貸倒引当金については、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、各取引先の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。当社は全販売会社に決算書の提出を求めており、各販売会社の決算数字及び研修動員などの活動状況及び各販売会社からの入金実績や経営状況のヒアリングを通じて与信ランクを作成しており、そのデータに基づき算出しております。

当社は、現状の貸倒引当金計上額で、当社が認識しうる信用リスクから発生する可能性のある損失を適切に見積もっていると考えておりますが、貸倒引当金の見積りは基本的に過去のデータにより計算しているため、将来見込等の要素も加えているものの急激な経済金融情勢の変化等により、実際の貸倒損失が引当金計上額と相違する可能性があります。

②棚卸資産

イ 当事業年度の財務諸表に計上した額

(単位：千円)

勘定科目	前事業年度計上額	当事業年度計上額
商品及び製品	458,361	350,872
仕掛品	4,183	6,087
原材料及び貯蔵品	527,007	499,012

ロ 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当事業年度末の棚卸資産の計上額は、在庫原価から「評価損」を（収益性の低下に伴う簿価切下）差し引いた金額です。また翌事業年度以降の数年間における出荷予測数と棚卸資産の品質期限とを照らし合わせて、出荷見込みの低い棚卸資産の金額を「評価損」として算出しており、「評価損」の金額は売上原価に含まれておりません。

当社の取引先である販売会社については、全販売会社から決算報告書を入力しており、販売会社の在庫状況についても、各種データやヒアリングにより確認しております。当事業年度は、浸透美活液の受注が増加したことにより棚卸資産が減少いたしました。製品ごとの出荷予測数値は、過去数年の出荷数と上記流通在庫その他の状況を考慮し、今後も販売会社の売上高が過去のトレンドで推移すると仮定し、算出しております。

当社は、現状の在庫評価基準に基づく「評価損」を差し引いた棚卸資産計上額が適正であると考えておりますが、化粧品市場におけるマーケットの変化や経済情勢の変化等により、棚卸資産の「評価損」と将来における廃棄金額が相違する可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(コベナント等の状況)

平成30年8月締結の横浜銀行との長期借入金契約及び平成31年3月締結の横浜銀行との長期借入金契約において、財務制限条項が付されています。この契約に基づく当事業年度末の借入金残高は、次のとおりです。

(1) 平成30年8月締結の横浜銀行との長期借入金契約

契約金額	600百万円
借入実行総額	600百万円
当事業年度末借入金残高	213百万円
期間	7年

なお、下記①又は②の財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失します。

①貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成30年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②損益計算上の経常損益につき2期(通期)連続して損失を計上しないこと。

(2) 平成31年3月締結の横浜銀行との長期借入金契約

契約金額	400百万円
借入実行総額	400百万円
当事業年度末借入金残高	80百万円
期間	5年

なお、下記①又は②の財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失します。

①貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成30年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②損益計算上の経常損益につき2期(通期)連続して損失を計上しないこと。

(会社の経営に重要な影響を及ぼす重要事象等)

当社は、直近事業年度におきまして、「A種優先株式に対する配当の見送り」という重要事象等が存在しました。また、新型コロナウイルス感染症につきまして、感染症分類が2から5に引き下げになったものの、「新型コロナウイルス感染症による社会全体への影響」により当社の営業活動に対し大きな影響が懸念されます。

①新型コロナウイルス感染症による社会全体への影響による、当社の営業活動への影響

「新型コロナウイルス感染症による社会全体への影響」により、当社が大切にしている「人と人が直接出会い、コミュニケーションを取りながら、品質、機能性を追及した製品や、お客様視点にたったサービスを提供していく訪問販売、対面販売」という事業基盤が大きな影響を受ける可能性があります。具体的には、研修、会議、勉強会などの開催が中止または延期を余儀なくされる期間が長期化すれば、当社が新しい販売員、顧客を作っていく活動が阻害される可能性があります。

②A種優先株式に対する配当の見送り

当社は、平成30年12月にA種優先株式1,000百万円を発行いたしましたが、当事業年度の経営状況を踏まえ5期連続で普通株式配当の見送りに合わせ、当該A種優先株式に対する優先配当を見送りました。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。上記事象の内容及び解消・改善するための対応策については、後述する「会社の経営に重要な影響を及ぼす重要事象等に対する分析・検討内容及び解消・改善するための対応策」に記載しております。

(会社の経営に重要な影響を及ぼす重要事象等に対する分析・検討内容及び解消・改善するための対応策)

当社は、会社の経営に重要な影響を及ぼす重要事象等に記載のとおり、直近事業年度におきまして、「A種優先株式に対する配当の見送り」という重要事象等が存在します。また、不況知らずといわれてきた化粧品業界ですが、新型コロナウイルス感染症を起因とした社会構造の変化は最も深刻な課題となっており、アフターコロナ時代の国内化粧品市場は大きなターニングポイントを迎えています。SNSの普及により国内に留まらず、海外に向けて企業が消費者と直接コミュニケーションを取れるようになり、消費者ニーズに応じた施策をダイレクトに訴求するビジネスモデルが確立しています。

異業種の化粧品分野への参入、国内需要減少をカバーするためグローバルに海外販売網広げる動きも加速しており、今後も企業間競争は激しさを増し、各企業とも企業価値の向上が必須となってきております。

訪問販売化粧品市場においては、環境変化対応力や若い世代の顧客獲得も重要な課題となっており、リアルコミュニケーションと合わせて今後もオンラインカウンセリング、非接触型エステティックサービス等のビジネスモデルのDX化が進展すると考えております。

そうした状況下、「愛と美と豊かさの実践と追求」の理念のもと、長期ビジョンである「日本の肌はアイビーがつくる」の実現を目指してまいります。その過程を通して、当社にかかわるすべての人が、幸せになれる事業を目指してまいります。

直近の重要課題といたしましては、財務体質の改善、販売組織の再構築、を最優先に取り組むべきものと考えております。具体的には、目標売上高を達成するための営業サポート体制の構築、安定的なキャッシュフローを生む収益基盤の構築、棚卸資産の適正化、等に取組んでまいります。

当社は、売上に対する利益のレバレッジが高いという特徴を持っているため、目標売上高の達成を最重要視しておりますが、同時にバランスの良い経営状態を目指すために、KPI（経営重要指標）として、自己資本比率60%、売上高経常利益率15%、棚卸資産回転期間6ヶ月、を目標として掲げております。目標を達成できるように努めてまいります。

また、変えてはいけない当社の強みは活かし、時代の変化によって変えていく必要があるものは、時代に合わせてより良い方向へ変化させ、「出会った誰もが成長できる会社」を目指してまいります。一方、環境に配慮した原材料の選択による製品開発等にも取り組み、SDGsが目指す持続可能な開発目標を念頭におき事業活動を通して社会貢献を果たしてまいります。

次期の営業政策としましては、「Good-bye コロナ禍」運動を行い、直近約3年間開催動員が低迷していたホームパーティや各種研修への動員を図ってまいります。また、販売ファミリー単位での営業支援活動を行ってまいります。地域拠点も生かし、美容支援の基本活動を滞らせないサービスを行ってまいります。それらの実行を通して基幹レギュラー製品販売の拡大、令和5年6月発売予定の新製品の「アイビーアトラクティ」シリーズ、浸透美活液「レッドパワー セラム」、「ホワイトパワー セラム」（医薬部外品）、等の販売拡大を図ってまいります。

製品政策としましては、自信と誇りを持った製品づくりにこだわり、当社創業50周年（令和8年度）に向けた製品の研究開発を行ってまいります。

生産管理体制においては、新・強化製品の需要予測の精度向上を図り、販売ロス、在庫ロスの低減を図ってまいります。また、資材・原料の調達額のコントロールの徹底を図ってまいります。

財務政策としましては、財務基盤の再構築を最優先課題とし、キャッシュフローの改善に継続して取り組んでまいります。具体的には、売上高の月次予算の達成、製品別需要予測精度の向上、棚卸資産の低減、原価コントロール、経費の月次コントロール、販促費等の費用対効果の検証の徹底、売上債権チェック機能の強化を推進してまいります。

また、海外での販売等、訪問販売事業以外の売上顕在化を推進してまいります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）及び当事業年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

当社は化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に所在している外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高において、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に所在している外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高において、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

当社は化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

当事業年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

当社は化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり純資産額	261.39円	201.54円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	2.33円	△85.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2.32円	-円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 期末自己株式数には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式(4年3月期 48,311株、5年3月期 36,719株)、及び「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式(4年3月期 46,565株、5年3月期 46,565株)が含まれております。また、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式(4年3月期 50,731株、5年3月期 41,177株)、及び「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式(4年3月期 46,565株、5年3月期 46,565株)を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 1株当たり純資産は、純資産からA種優先株式に係る資産額を控除し算定しています。
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、当期純利益又は当期純損失(△)からA種優先配当の会計期間に係る支払想定額を控除し算定しています。
5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,267,369	1,982,133
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,000,000	1,000,000
(うち 資本金(千円))	(500,000)	(500,000)
(うち 資本準備金(千円))	(500,000)	(500,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,267,369	982,133
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,848,526	4,873,118

6. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	40,375	△384,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	△30,000	△30,000
(うち優先配当額(千円))	(△30,000)	(△30,000)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	10,375	△414,612
普通株式の期中平均株式数(株)	4,461,285	4,866,660
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	14,693	-
(うち新株予約権(株))	(14,693)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権及び第4回新株予約権(新株予約権の数12,200個(普通株式1,220,000株))	第3回新株予約権及び第4回新株予約権(新株予約権の数12,070個(普通株式1,207,000株))

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。